

基本事業コード	11010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課
<b>基本事業名 大滝総合支所市民福祉課事務</b>			
総合位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要** 大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供し、本庁窓口を訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎等管理と総合支所内の調整を行う。

**対象** 主に大滝総合支所管内在住の市民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		成果 件	0	0	0	0	
市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数		成果 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	本庁総務関係共同事務	指標:—			—		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標:—			—		B	
03	財産管理事業	指標:支所管内の財産管理不備による事故件数			0	成果指標	C	○
		6,986,489	3,688,539	21,856,000	0	件	拡大: 拡充	
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標:庁舎管理不備による事故件数			0	成果指標	A	
		12,781,282	11,128,974	22,259,000	0	件	維持: 維持	
05	ふるさと集落生活圏形成推進事業	指標:協議会活動			2	活動指標	A	
		7,700,000	0	6,690,000	0	回	拡大: 拡充	
06	買い物弱者対策事業	指標:利用者数			300	成果指標	B	◎
		495,000	495,000	495,000	358	人	維持: 拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		42,620,000	18,464,000	
事業費の合計(円) (A)		27,962,771	15,312,513	51,300,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	27,962,771	15,312,513	51,300,000
正規職員	業務量	6.92人	6.92人	
	人件費(B)	41,937,871	40,536,758	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		69,900,642	55,849,271	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝総合支所市民福祉事務については、本庁各部の業務を幅広く行って、市民が不便なく手続が済むようにするため、支所事務に関する苦情件数として設定した。また、市民福祉課で管理している施設は庁舎だけでなく、市有住宅や関連施設等多岐にわたるため、市民福祉課所管の私有財産の不適切管理による事故件数とした。概ね順調に各事務の運営がされており、指標上もそれを反映できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大滝総合支所では、本庁各部署との連携で行政サービスを行っている。財産管理事業及び大滝総合支所庁舎管理については、財産を適切に管理し、住民等が安心して利用することができるための事業である。ふるさと集落生活圏形成推進事業については、公共施設の集約を中心に、今後も住み慣れた地域で安心安全に住み続けるため重要である。買い物弱者対策事業は、地域密着サービスとして構成している事業である。各事業それぞれが大滝地域の市民福祉に寄与する事業として基本事業の目標を達成する事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については、各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業についても、市が実施主体であることは妥当である。ふるさと集落生活圏形成推進事業や買い物弱者対策事業は、地域住民と協議を行い住民のニーズに沿って進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財産管理事業は、大滝地域内に老朽化した小学校や未利用施設が多数存在しており、危険防止や不必要な管理業務をなくすためにも計画的に所管財産について、施設解体等のファシリティマネジメントを進めるため重点化事業として位置づけている。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、大滝地域で安心安全に住み続けるための核となる拠点にするため、28年度から整備を進めており、支所・公民館の移転は完了したが、今後も協議会等を開催し、住民のニーズに沿って推進していく事業として位置づけた。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	支所職員数は減少しているが、本庁関係各課への事務引き上げは遅々として進んでいない。行政サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。また、新型コロナウイルス感染予防対策として、支所内の飛沫防止シートの設置、手の消毒、換気、マスク着用を徹底するとともに、会議においては、書面会議や3密を避ける開催方法をその都度検討し、事業を実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 支所職員が少なくなってきたが、本庁への事務引き上げ等は遅々として進んでいない。事務サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも人員で苦慮することが多いことから、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。また、新型コロナウイルス対策として、支所内の飛沫防止シート・消毒液の設置、換気、職員のマスク着用の継続を徹底するとともに、会議においては、書面総会や密閉・密集・密接を避ける開催方法をその都度検討し、事業実施に支障を来さないよう配慮する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しにより経常支出を抑制しながら、安心安全な支所機能の向上を図っていく。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、大滝拠点形成推進協議会の意見を反映しながら、サロン事業「とちの木カフェ」の支所への集約や駐在所の誘致、木工関係事業の誘致を行うほか、買い物弱者対策などの生活支援を行いながら、市民生活機能の維持向上を図っていく。	大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しにより経常支出を抑制しながら、使いやすい支所機能の向上を図っていく。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、大滝拠点形成推進協議会の意見を反映しながら、支所周辺の整備（プール解体等）を行うほか、買い物弱者対策など生活支援を行いながら、地域住民生活の維持向上を図っていく。 支所の管理や業務の見直しにより経常支出は抑制出来ている。地域住民の意見を反映しながら、支所周辺の整備（プール解体等）を行った。買い物弱者対策として出張商店街の開催や新たな買物施設の設置など市民生活機能の維持向上を引続き図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	大滝地域内に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度などを見ながら令和3年度以降に策定される、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、公共施設の長寿命化や廃止、除却を進め、施設を利用する大滝地域住民及び職員の安全安心を確保するよう、環境整備を進めていく。	大滝地域に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度などを見ながら令和2年度以降に策定される、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の個別施設設計計画により事業を進め、大滝地域の住民が安全・安心に住み続けられる環境整備を進めていく。 未利用施設になっている、旧小倉沢小中学校の解体設計を計画したが実施には至らなかった。旧小倉沢小中学校解体設計及び旧大滝小学校プール解体、市有住宅解体事業を令和3年度の事業として検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
所管施設のファシリティマネジメントを進めることで、大滝地域の住民が安全・安心に生活を継続することができる。また施設を集約することで高齢化した地域住民の利便性向上が図れる。なお、引き続き大滝町会や大滝拠点形成推進協議会の意見を参考に、大滝総合支所市民福祉課所管の事業を推進していく。また、事務の見直しについては、支所から本庁関係課等へ事務の統合が進むことで、従来対応が不十分であった地域に密着した住民サービスの充実が可能となり、地域住民の生活向上に寄与できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮田 浩明	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名	大滝総合支所地域振興課事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要** 主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

**対象** (主として)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		成果指標 人	567,000	550,000	477,000	550,000	
地籍調査業務完了面積		成果指標 km <sup>2</sup>	0.6	0.89	0.7	0.59	
地域おこし協力隊定住人数		成果指標 人	1	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事務	指標: -	0	0	-	人	A	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標: -	0	0	-	人	A	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標: -	0	0	-	人	A	
04	自然公園維持管理費事業	指標: 入込観光客数(大滝)	2,283,520	2,371,533	3,019,000	550,000	成果指標 人	A 維持:維持
05	三峰駐車場維持管理事業	指標: 三峰駐車場利用台数	72,602,423	24,363,219	257,097,000	134,000	成果指標 台	C 拡大:拡充
06	大滝総合支所地籍調査事業	指標: 地籍調査完了面積	12,830,197	14,778,643	13,322,000	0.89	成果指標 km <sup>2</sup>	A 維持:維持
07	総合支所会館等管理事業	指標: 大滝振興会館利用件数	9,724,694	8,892,720	8,818,000	50	成果指標 件	C 拡大:拡充
08	地域おこし協力隊事業	指標: お年寄宅等訪問回数	3,139,372	2,791,767	4,330,000	240	成果指標 回	A 維持:維持
09	農業関連施設管理事業(特産品販売センター)(令和元年度からの繰越事業)	指標: 利用客数	15,000,000	29,863,679		100,000	成果指標 人	D 完了:完了
10	大滝農林業者活動センター管理事業(R3年度へ繰越)	指標: 利用客数	0	2,200,000		1,000	成果指標 人	C 拡大:拡充
11	観光施設維持管理事業(R1予算はR2へ繰越、R2予算はR3へ繰越)	指標: 利用客数	2,570,400	44,959,000		5,000	成果指標 人	C 拡大:拡充
12	大滝温泉源泉整備事業(R2~R3通次繰越)	指標: 源泉掘削	0	10,190,000	70,000,000	1	成果指標 箇所	C 拡大:拡充
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		332,014,000	459,974,000	
事業費の合計(円) (A)		118,150,606	140,410,561	356,586,000
財源内訳	国庫支出金		861,000	
	県支出金	9,165,000	10,497,000	9,090,000
	地方債			
	その他特定財源		1,100,000	
一般財源	108,985,606	127,952,561	347,496,000	
正規職員	業務量	9.00人	9.00人	
	人件費(B)	54,543,473	52,721,217	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	3,139,372	2,791,767	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		172,694,079	193,131,778	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了 皆減 縮小 維持 拡大	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者の利便性向上等を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。 昨今のパワースポットブームにより、三峰地区へ大勢の観光客が訪れているが、コロナ禍の影響で昨年度より入込客数は減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活の向上に必要な事業である。また、枝番号04から10については地域に密着した事業で市民生活の向上及び地域振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野のイベント開催事業は、業務委託により関係団体が企画運営を行っているが、市職員も企画運営会議には参加している。今後もイベントの企画運営全てを関係団体に任せ、市職員はサポートとして関わっていく。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を安全で快適に利用するために必要な事業で、県が直接関係者に発注することの検討が必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大滝温泉の源泉ポンプが故障したため、緊急に対応する必要が生じた。現在の源泉は掘削後約30年経過しているため、改修工事に多額の費用が見込まれ、現状復旧も難しい。そのため、新たに温泉掘削を行い、温泉をくみ上げる事業である。安定した源泉からの供給が得られれば、温泉スタンドを利用する地域住民及び地元業者への利用対策に繋がるとともに、温泉施設の安定した営業日数の確保が得られ、今まで以上の誘客の効果に期待できる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域おこし協力隊事業は、高齢者宅の手伝い等にポイントを置き、積極的に訪問し、コロナ対策を十分とったうえで地域住民との交流活動を強化する。引き続き、住民の声を取り入れ、住民を巻き込み、共に活動し活性化させ、SNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。自然公園施設維持管理事業は、事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務の内容について引き続き協議を行う 地域おこし協力隊事業は、高齢者宅の訪問を行い、困っている事についての手伝いを行い、引き続き、住民の声を地域おこしに取り入れ、住民を巻き込み、共に活動し活性化させる。またSNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。 地域おこし協力隊について、高齢者宅の身の回りの作業及び農業の手伝い等を実施することができた。 自然公園施設維持管理事業については埼玉県と協議調整。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では農地に対する鳥獣被害について、個体群管理(捕獲)、侵入防止対策、生息環境管理の3つ柱を徹底し、被害対策に取り組むことが必要である。地籍調査事業は、調査対象地域が数年で変わっていくため、「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性を周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では大滝地区の農地に対する鳥獣被害について、個人ではなく、集落単位で畑を守る手段を考えていく必要がある。 枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で変わっていくため、「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性を周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。 鳥獣害による農作物被害対策として、被害集落の住民に対し集落単位で畑を守る手法等の説明を行った。 地籍調査事業については、説明会等で所有者に対して事業の重要性を説明し、事業について理解を得て、円滑に事業を進めることができた。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等管理事業、12大滝温泉源泉整備事業は大滝温泉道の駅内の維持管理事業、源泉施設の改修事業であるため、関連する施設の老朽化対策を計画的に行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、観光誘客の促進に取り組む必要がある。 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等管理事業は、大滝温泉道の駅内の維持管理事業であるため、それぞれの施設が建設以来約30年経過し、老朽化が進んでいる。大滝地域の顔でもある施設のため、各施設を見直し、観光誘客を図る必要が有る。 大滝温泉関連施設及び道の駅施設の老朽化対策として、源泉ポンプ改修事業及び施設の一部改修に着手することができた。また、関連施設の維持管理についても適正に実施することができた。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域おこし協力隊事業が住民に浸透することにより、地元住民の労力軽減とモチベーションアップ、地域おこしへの参加に繋がる。鳥獣被害については、個体群管理(捕獲)、侵入防止対策、生息環境管理を徹底すれば被害の減少に繋がり、さらに農作業への意欲も出る。地籍調査事業では、住民説明会に限らず直接所有者に事業の重要性を説明し、所有者の協力を得ながら事業を進めることにより、所有者が不利益となる「筆界未定地」を出さないことに繋がる。大滝温泉関連施設を改修することにより、施設利用者の安全確保及び更なる誘客に繋がり、大滝地域の活性化を図ることが出来る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 設男	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------